

第42期

報 告 書

平成23年 4月 1日～平成24年 3月31日

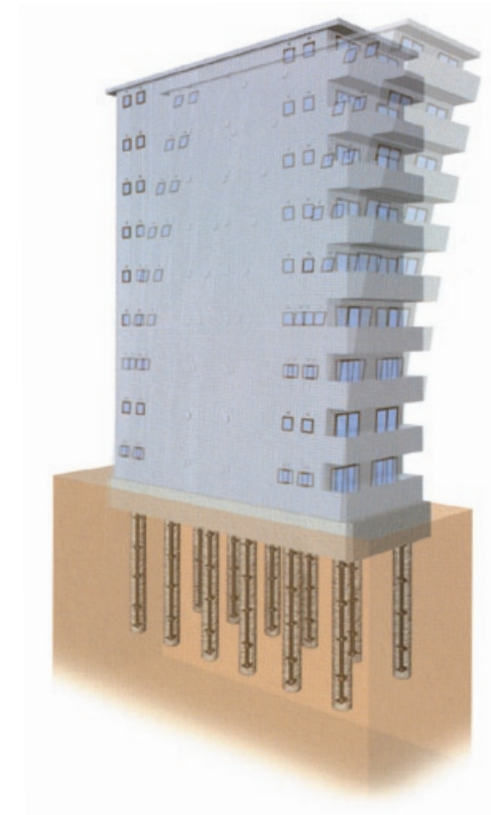
 **株式会社 テノックス**

〒108-8380 東京都港区芝五丁目25番11号

電 話 03 (3455) 7758

F A X 03 (3455) 7675

<http://www.tenox.co.jp>



株式会社 テノックス

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

ここに第42期報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

ご高承のとおり当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災・タイにおける洪水被害・ヨーロッパのソプリリスク等の影響を受け、総じて不透明な状況が続きました。

当社グループの主要な事業が属します建設業界におきましては、東日本大震災の復興・復興需要が見込まれます中、労務不足と労務単価の上昇が懸念されることとなりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、純損失は計上いたしました。人件費をはじめとする固定費の削減や個別工事原価の削減に努めましたこと、あわせて環境にやさしい建設残土低減工法の拡販に努めましたことにより、前連結会計年度の損失額を大きく改善し、業績回復への道筋をつけることができました。

期末配当につきましては、株主の皆さまへの安定配当維持を基本として、1株あたり8円とさせていただきます。

当社グループを取り巻く経済環境は、当連結会計年度同様不透明な状況が続くものと思われませんが、東日本大震災からの復興、耐震・免震建築構造物への当社工法・サービスの採用働きかけ、液状化対策工法の商品化、不採算事業よりの撤退、新規事業への経営資源の投入を行うことなどにより、顧客の要望に柔軟に対処してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導・ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成24年6月

代表取締役社長 徳永 克次

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の金融不安等を背景とする世界的な景気後退により企業を取り巻く環境は不透明な状況で推移する一方で、東日本大震災の影響から抜け出しつつありました。

当社グループの主要な事業が属する建設業界におきましては、東日本大震災の復興需要等が見込まれる中、労務不足と労務単価の高騰等が課題となっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、建設事業において大型の民間建築工事が完成したことなどから売上高は前連結会計年度を上回りました。

また、利益につきましては、売上高が前連結会計年度を上回ったものの、激しい受注競争による受注単価の下落傾向は依然として取まらず固定費を吸収するまでには至りませんでした。しかしながら工事原価や人件費の削減に努めたことで営業利益、経常利益、当期純利益は損失を計上するものの前連結会計年度から改善いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は176億28百万円（前連結会計年度比7.2%増）、営業損失は2億91百万円（前連結会計年度は7億99百万円の損失）、経常損失は2億99百万円（前連結会計年度は7億86百万円の損失）、当期純損失は3億27百万円（前連結会計年度は7億35百万円の損失）となりました。

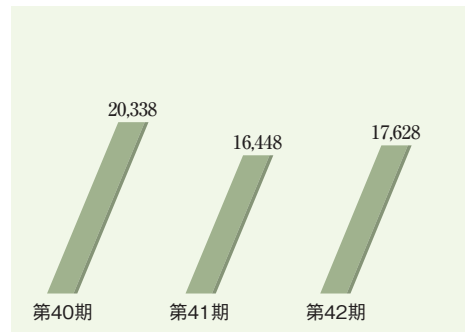
セグメント別の概況は次のとおりであります。

【建設事業】

当事業におきましては、道路関連の土木工事の減少や受注競争の激化により単価の下落があったものの、物流倉庫や学校施設関連の大型建築工事が完成したことなどで売上高は前連結会計年度を上回りました。

また、利益につきましては、受注単価の下落等により固定費を吸収できず損失を計上することとなりました。

■売上高 (単位：百万円)



たが、施工管理体制の強化による原価低減や諸経費の削減効果等により前連結会計年度から改善いたしました。

この結果、売上高は159億68百万円（前連結会計年度比2.3%増）、セグメント損失は4億49百万円（前連結会計年度は7億70百万円の損失）となりました。

【土木建築コンサルティング全般等事業】

当事業におきましては、主に実験・試験に関する業務が増加したことなどにより、売上高は5億24百万円（前連結会計年度比129.9%増）、セグメント利益は83百万円（前連結会計年度は38百万円の損失）となりました。

【建設資材販売事業】

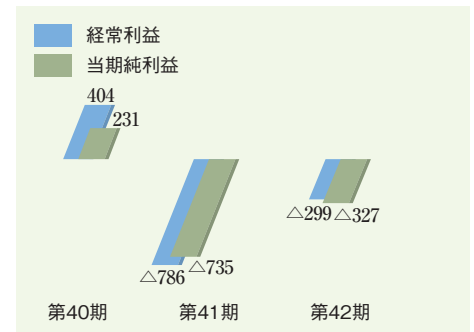
当事業におきましては、主に民間建築工事向け鋼管杭の販売が増加したことにより、売上高は11億36百万円（前連結会計年度比86.7%増）、セグメント利益は74百万円（前連結会計年度比760.3%増）となりました。

今後のわが国経済は、東日本大震災の復興需要、住宅投資の持ち直しなどから、緩やかな景気回復が期待されます。しかしながら欧州ソプリリスク、電力供給不安などのリスクが存在しており、景気の先行きは不透明であります。

当社グループの主要な事業が属する建設業界におきましては、東日本大震災関連事業の公共投資拡大、住宅着工数の増加が見込まれますものの、労務不足および労務単価の高騰が懸念されることから、当連結会計年度同様厳しい経営環境が続くものと思われま。

当社グループといたしましては、このような環境下、不採算事業よりの撤退、新規事業への経営資源の投入を行うことで、顧客の要望の変化に柔軟に対応していく所存であります。

■経常利益・当期純利益 (単位：百万円)



当社の事業目的は、建築、土木構造物の基礎工事の品質を担保することで、上部構造物を利用される全ての人々に「安心」「安全」をお届けすることにあります。現在、当社は「東日本大震災からの復興」「環境にやさしい」をテーマに、新たな工法の開発に鋭意取り組んでおります。

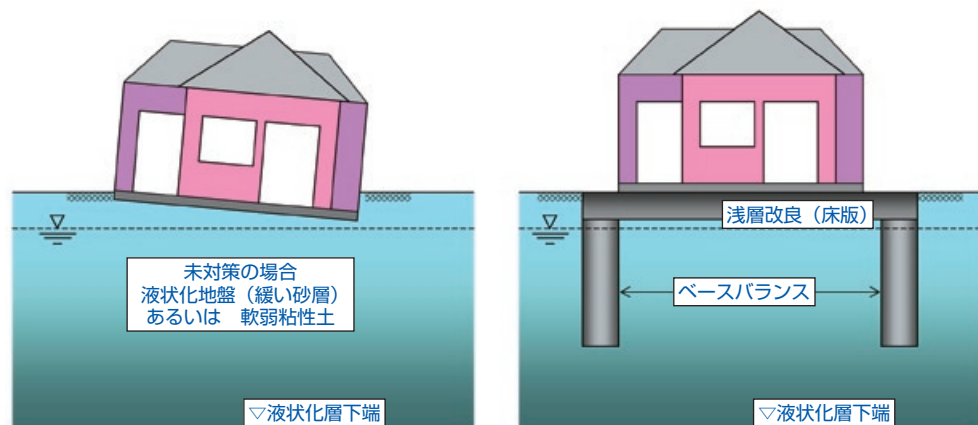
なお、昨年の東日本大震災におきましては、当社が施工した物件には瑕疵がなかったことを確認しております。

1. ベースバランス工法

ベースバランス工法は、当社の持つ独自の地盤改良技術を応用した、戸建住宅向け液状化対策工法として、東海大学（建築・土木工学科）と連携して開発中の工法です。

本工法の目指すところは、次のとおりです。

- ①地震時の液状化に対して、建物の「不同沈下」を抑制します。
- ②基礎剛性を高めるとともに、地震時の噴砂・噴水を抑え込みます。
- ③従来の液状化対策や沈下修復工事の1/2程度のコストを実現します。

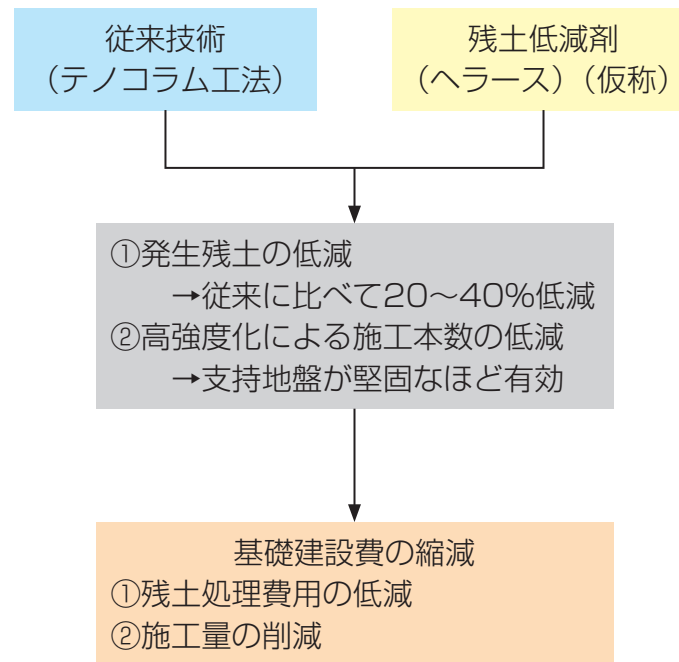


未対策（不同沈下）

対策（ベースバランス）あり

2. テノコラムECO工法（仮称）

テノコラムECO工法（仮称）は、発生残土の低減とコラム（改良体）の高強度化を目的として、従来のテノコラム工法を進化させた「環境にやさしい地盤改良工法」です。



連結貸借対照表 (平成24年 3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	11,767,620	流動負債	5,422,957
現金及び預金	4,848,233	支払手形・工事未払金等	3,891,402
受取手形・完成工事未収入金等	4,994,710	短期借入金	350,066
未成工事支出金等	612,732	1年内返済予定の長期借入金	310,722
繰延税金資産	103,963	1年内償還予定の社債	20,000
未収入金	1,046,852	未払法人税等	40,403
その他	189,737	未成工事受入金	87,939
貸倒引当金	△28,609	賞与引当金	55,230
固定資産	2,902,122	完成工事補償引当金	1,500
有形固定資産	2,363,919	工事損失引当金	47,367
建物及び構築物	381,270	その他	618,326
機械装置及び運搬具	827,060	固定負債	1,916,928
工具、器具及び備品	92,249	社債	50,000
土地	980,416	長期借入金	734,406
その他	82,922	退職給付引当金	579,986
無形固定資産	25,424	役員退職慰労引当金	72,400
投資その他の資産	512,778	その他	480,136
投資有価証券	293,651	負債合計	7,339,886
繰延税金資産	9,486	純資産の部	
その他	358,937	株主資本	7,226,498
貸倒引当金	△116,341	資本金	1,710,900
投資損失引当金	△32,954	資本剰余金	2,330,219
資産合計	14,669,742	利益剰余金	3,544,130
		自己株式	△358,750
		その他の包括利益累計額	7,478
		その他有価証券評価差額金	7,478
		少数株主持分	95,878
		純資産合計	7,329,855
		負債純資産合計	14,669,742

連結損益計算書 (平成23年 4月1日から平成24年 3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	金額
売上高		17,628,454
売上原価		16,042,578
売上総利益		1,585,876
販売費及び一般管理費		1,877,319
営業損失		291,443
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,047	
その他	57,762	72,809
営業外費用		
支払利息	19,556	
その他	61,554	81,111
経常損失		299,745
特別利益		
固定資産売却益	45,203	45,203
特別損失		
固定資産処分損	7,041	
減損損失	30,366	
その他	18,726	56,135
税金等調整前当期純損失		310,677
法人税、住民税及び事業税		35,896
法人税等還付税額		△17,327
法人税等調整額		39,384
少数株主損益調整前当期純損失		368,631
少数株主損失		40,639
当期純損失		327,991

連結株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成23年4月1日 期首残高	1,710,900	2,330,219	3,925,486	△358,672	7,607,933
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△53,365		△53,365
当期純損失			△327,991		△327,991
自己株式の取得				△78	△78
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△381,356	△78	△381,435
平成24年3月31日 期末残高	1,710,900	2,330,219	3,544,130	△358,750	7,226,498

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
平成23年4月1日 期首残高	7,195	7,195	136,518	7,751,647
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△53,365
当期純損失				△327,991
自己株式の取得				△78
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	282	282	△40,639	△40,356
連結会計年度中の変動額合計	282	282	△40,639	△421,792
平成24年3月31日 期末残高	7,478	7,478	95,878	7,329,855

貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	9,763,728	流動負債	3,813,904
現金及び預金	4,377,773	支払手形	1,191,005
受取手形	734,207	工事未払金	2,209,821
完成工事未収入金	2,910,218	買掛金	99,621
売掛金	229,772	未成工事受入金	45,838
未成工事支出金	423,011	未払金	67,827
貯蔵品	32,030	未払法人税等	16,500
繰延税金資産	98,200	未払費用	82,521
未収入金	894,645	賞与引当金	46,000
その他	67,984	完成工事補償引当金	1,500
貸倒引当金	△4,115	工事損失引当金	23,200
固定資産	2,028,420	その他	30,069
有形固定資産	1,559,368	固定負債	558,671
建物	190,015	退職給付引当金	456,689
構築物	17,208	役員退職慰労引当金	72,400
機械及び装置	519,620	繰延税金負債	1,480
工具、器具及び備品	88,570	その他	28,101
車両運搬具	68	負債合計	4,372,576
土地	712,129	純資産の部	
その他	31,755	株主資本	7,412,094
無形固定資産	17,238	資本金	1,710,900
電話加入権	4,914	資本剰余金	2,330,219
ソフトウェア	12,324	資本準備金	2,330,219
投資その他の資産	451,813	利益剰余金	3,729,726
投資有価証券	243,396	利益準備金	149,517
関係会社株式	54,000	その他利益剰余金	3,580,208
破産更生債権等	4,690	別途積立金	2,800,000
長期前払費用	12	繰越利益剰余金	780,208
敷金及び保証金	55,858	自己株式	△358,750
その他	119,012	評価・換算差額等	7,478
貸倒引当金	△17,156	その他有価証券評価差額金	7,478
投資損失引当金	△8,000	純資産合計	7,419,573
資産合計	11,792,149	負債純資産合計	11,792,149

損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		
完成工事高	12,204,846	
商品売上高	1,453,285	13,658,132
売 上 原 価		
完成工事原価	11,093,855	
商品売上原価	1,331,917	12,425,773
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	1,110,990	
商品売上総利益	121,367	1,232,358
販売費及び一般管理費		1,229,198
営 業 利 益		3,159
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	13,799	
その他	22,327	36,127
営 業 外 費 用	851	851
経 常 利 益		38,435
特 別 利 益		
固定資産売却益	32,913	32,913
特 別 損 失		
固定資産処分損	3,527	
その他	12,500	16,027
税 引 前 当 期 純 利 益		55,321
法人税、住民税及び事業税	11,519	
法人税等調整額	22,300	
当 期 純 利 益		21,502

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
平成23年4月1日 期首残高	1,710,900	2,330,219	2,330,219	149,517	3,800,000	△187,927	3,761,589
事業年度中の変動額							
別途積立金の取崩					△1,000,000	1,000,000	—
剰余金の配当						△53,365	△53,365
当期純利益						21,502	21,502
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△1,000,000	968,136	△31,863
平成24年3月31日 期末残高	1,710,900	2,330,219	2,330,219	149,517	2,800,000	780,208	3,729,726

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成23年4月1日 期首残高	△358,672	7,444,036	7,195	7,195	7,451,232
事業年度中の変動額					
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△53,365			△53,365
当期純利益		21,502			21,502
自己株式の取得	△78	△78			△78
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			282	282	282
事業年度中の変動額合計	△78	△31,941	282	282	△31,658
平成24年3月31日 期末残高	△358,750	7,412,094	7,478	7,478	7,419,573

会社概況 (平成24年 3月31日現在)

■会社の概要

社名 株式会社テクノックス
 創立 昭和45年7月8日
 資本金 17億1,090万円
 事業内容 コンクリートパイプ、鋼管パイプの販売およびその杭打工事の請負
 地盤改良工事の請負
 本社 東京都港区芝五丁目25番11号
 電話 03(3455)7758
 F A X 03(3455)7675

■株式の状況

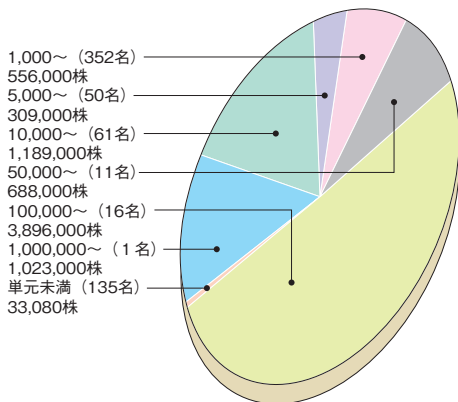
発行可能株式総数 21,640,000株
 発行済株式の総数 6,670,295株 (自己株式1,023,785株を除く。)
 株主数 626名

■大株主

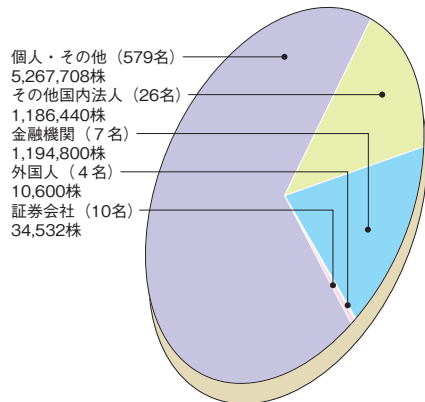
株主名	持株数	持株比率
住商セメント株式会社	432,000株	6.47%
テクノックス従業員持株会	398,940株	5.98%
株式会社みずほ銀行	331,980株	4.97%
三菱商事株式会社	317,020株	4.75%
明治安田生命保険相互会社	253,000株	3.79%
中川辨憲三行	243,840株	3.65%
樗澤川憲弘	233,840株	3.50%
小重田寛治	227,000株	3.40%
重田三井住友銀行	223,840株	3.35%
株主三井住友銀行	220,220株	3.30%

(注) 当社は自己株式を1,023,785株保有しておりますが、上記大株主より除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

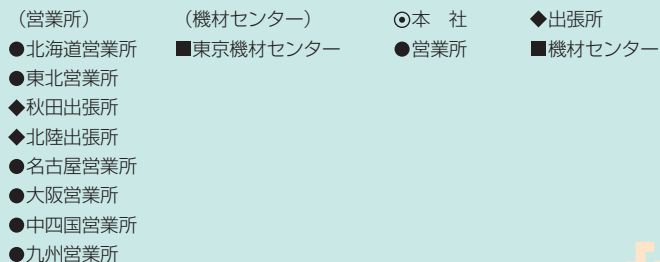
■所有数別株式構成



■所有者別株式構成



ネットワーク (平成24年 6月28日現在)



(注) 1. 平成23年12月26日に本社を東京都港区内で移転いたしました。
 2. 盛岡出張所と山形出張所は、平成23年8月31日に閉鎖いたしました。

■役員および執行役員 (平成24年 6月28日現在)

代表取締役社長執行役員	徳 永 克 次
常務取締役執行役員	菱 山 保
取締役執行役員	金 丸 二
取締役執行役員	田 中 三
常勤監査役	神 林 夫
監査役	藍 竹 圭
執行役員	坂 口 卓
執行役員	斎 藤 光
執行役員	齋 藤 則
	貴

(注) 1. 監査役 藍田耕毅氏および監査役竹口圭輔氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 監査役 藍田耕毅氏は、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

沿革

昭和45年7月	会社設立
52年2月	既製杭の施工法(中掘工法)特許取得
同年3月	テクノックスエンジニアリング(株)(東京都港区)設立
同年7月	名古屋営業所開設
55年5月	旭化成建材(株)と共同研究開発によるCMJ工法建設大臣認定取得
57年4月	THAI TENOX CO., LTD.(タイ国、バンコク市)設立
59年3月	テクノコラム工法特許取得
60年5月	新日本製鐵(株)と共同研究開発によるTN工法建設大臣認定取得
同年8月	沼南機材センター(千葉県東葛飾郡)開設
61年7月	船橋機材センター(千葉県船橋市)開設
62年5月	大阪営業所開設
同年12月	(株)テクノックス九州(福岡県大牟田市)設立、九州営業所併設
63年7月	(株)テクノックス九州と九州営業所、福岡県福岡市に移転
同年11月	北陸営業所(金沢市)開設
平成元年2月	中四国営業所(広島市)開設
同年7月	東北営業所(仙台市)開設
同年9月	ミサワホーム(株)とテクノコラム工法に基づく戸建住宅地盤改良の建設大臣認定取得
2年12月	北海道営業所(札幌市)開設
3年11月	日本証券業協会の店頭売買銘柄として登録
7年3月	本社を東京都港区区内で移転
同年3月	ガンテツパイル工法(財)国土開発技術研究センターが行う一般土木工法・技術審査証明事業による技術審査証明取得
同年9月	(株)山本組(千葉県東葛飾郡)を傘下に収め、同社の商号を(株)テクノックス技研と改称
9年4月	施工体制強化と子会社整備の一環として(株)テクノックス技研がテクノックスエンジニアリング(株)を吸収合併
同年4月	地盤の強化・補強に関する工法の開発等を主目的に共同出資により関連会社として(株)複合技術研究所を設立
同年11月	ラディッシュアンカー(太径棒状補強体)工法、(財)先端建設技術センターが行う先端建設技術・技術審査証明事業による技術審査証明取得
10年5月	東京機材センター(千葉県船橋市)開設
同年10月	ガンテツパイル工法建設大臣認定取得
同年10月	テクノコラム(深層混合処理)工法、(財)先端建設技術センターが行う先端建設技術・技術審査証明事業による技術審査証明取得
11年5月	北海道営業所、機材センター新設に伴い、北海道北広島市に移転
13年5月	大阪営業所、機材センター併設に伴い大阪府東大阪市に移転
14年7月	ATTコラム工法国土交通大臣認定取得
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
17年6月	TN-X工法国土交通大臣認定取得
同年12月	事業再編成の一環としてTHAI TENOX CO., LTD.の株式を売却し、非連結子会社化
18年4月	北海道営業所を北海道札幌市に移転
同年9月	大阪営業所を大阪府大阪市に移転
21年4月	(株)テクノックス九州がシンガポール支店を設立
22年2月	(株)日本住宅検査機構(JIO)と共同研究開発のピュアパイル工法、(財)日本建築総合試験所が行う建築技術認証・証明事業による建築技術性能証明取得
22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
23年4月	北陸営業所を北陸出張所に組織変更
23年12月	本社を現在地に移転

■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先・電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)
単元株式数	1,000株
公告掲載URL	http://www.pronexus.co.jp/koukoku/1905/1905.html 当社の公告は電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

■お知らせ

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 「配当金計算書」について
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。